

マテリアリティ 2 安心安全で豊かな社会の実現

提供価値③ 地域共創の実現

地域社会が抱える課題に向き合い、
通信とテクノロジーを通じて、
住民の声に寄り添った
地域共創を実現する

取締役執行役員副社長
パーソナル事業本部長
両宮 俊武

都市部と地方の格差の解消に デジタルのチカラが期待されている

人口減少、少子高齢化に伴う地域の担い手不足、地域サービスの質や住民生活を支えるコミュニティ機能の低下、情報格差や経済格差の拡大など、地域を取り巻くさまざまな課題が深刻化しています。こうした課題の解決に向けて、政府がデジタル技術の活用により地域の活性化を目指す「デジタル田園都市国家構想」を打ち出すなど、近年、デジタル技術を通じたデバイド解消に期待が寄せられています。

地域住民の声に寄り添った地域共創こそ重要

KDDIでは、通信とテクノロジーのチカラで地域共創を支援していきます。そのためには、地域住民の方々の思いを尊重し、最適な貢献が実現できるよう、地域の課題を理解して“ともに”解決に向けて取り組むことが重要だと考えています。当社の役割は、スマートフォンを中心としたデジタル技術を活用し、その地域で暮らす人たちが目指すものを実現するためのサポートをそれぞれの形で行っていくことです。スマホ教室など地域住民への支援はもちろん、企業・自治体へのデジタル活用支援、その地域ならではの魅力の発信と体験の創出から、人と人、地域同士のコミュニケーションの活性化を図るための取り組みも行っています。

全国にネットワークを持つというKDDIの強みを活かし、 サステナブルな地域共創の実現を目指す

KDDIには、全国に張り巡らせた通信インフラと、お客さま接点であるauショップなどの店舗を全国に持つという強みがあります。この強みに、外部とのパートナーリングやアライアンスによる多様なアセットを掛け合わせることで、地域課題を解決する新規ビジネスの創出や社会価値の共創を図っています。

たとえば、高知県日高村では、住民のスマートフォン普及率100%の実現を目指す「村まるごとデジタル化事業」を推進し、地方自治体やパートナー企業とともに、スマートフォンを起点とした公的サービスの質向上や地域のコミュニケーション活性化に取り組んでいます。

また、スマートフォン決済サービス「au PAY」をはじめとするさまざまな金融サービスを通じて、地域経済を押し上げ、都市部との格差解消への貢献を図っています。

さらに、2022年4月に開始したエリア定額乗り放題サービス「mobi」では、移動に不安を抱える高齢者や子どもの送迎に苦勞する子育て世代の自由な移動を支え、モビリティサービスと通信を掛け合わせることで、地方・都市部の社会課題解決と新たな移動体験を提供しています。

そして、重要なのは、こうした地域共創の取り組みを一過性で終わらせず、持続的に推進していくことです。KDDIは、デジタルデバイド解消など地域課題の解決を次の事業戦略に活かし、利益を再び社会に還元する好循環の創出により、サステナブルな地域共創の実現を目指していきます。

提供価値 ③

地域共創の実現

[サステナビリティ中期目標 (23.3期-25.3期)]

地域のデバイド解消支援者数*

(累計) **1,500** 万人

決済・金融取扱高

16.3 兆円

※スマホ教室、店頭サポート、使い方サポート、交通オンデマンド、地域教育支援(講義・セミナーなど)、かんたんTV電話、自治体・中堅・中小組織デバイド解消等

[具体的な取り組み]

- ▶ 地域の事業者とのつながりの強さを活かした地域貢献
- ▶ auショップでのスマホ教室の開催などによるデジタルデバイド解消
- ▶ 地域密着型 MaaS による交通課題の解消
- ▶ 通信と au PAY などの金融系サービスの双方向シナジーの最大化

[強み]

- 全国に張り巡らせた通信インフラと、全国の au ショップ等の店舗によるお客さま接点
- 5G / IoT、ビッグデータなどの先進技術
- ベンチャー企業や地元企業、地方の教育機関などあらゆる分野のパートナーとの協働によるノウハウ

[リスク]

- 労働人口の減少、地域間の経済格差の拡大によるユーザー数の減少や、事業収入の減少

[機会]

- 地域ならではの産業、文化、自然、コミュニティを強みとしたビジネスの発展による地域経済の活性化

[社会課題]

- 地方のデジタル化対応の遅れやデジタル人材、起業家、地域づくりの担い手不足
- 都市部と地方の労働生産性や教育、経済、情報格差の拡大
- 情報通信格差解消のため、都心部と地方との間の通信インフラの増強
- インフラの整備と災害対策を視野に入れたネットワーク強靱化の推進
- 人生100年時代における経済基盤の構築
- 地域による金融格差

2 安心安全で豊かな社会の実現 ▶ 提供価値③ 地域共創の実現

ちよいのりサービス「mobi」による移動課題解決

KDDIとWILLER株式会社が合併で設立したCommunity Mobilityが提供する「mobi」は、モビリティサービスと通信を掛け合わせた、徒歩や自転車に代わる半径約2キロの生活圏内で定額で利用する「ちよいのり」サービスです。

昨今、高齢者の運転免許証の自主返納が増加する中、地方では運転手不足による公共交通機関の縮小から、移動に不安を抱える高齢者だけでなく、子どもの送迎に苦勞する子育て世代の自由な移動を支えます。さらに、新型コロナウイルス感染症により自宅周辺で過ごす時間が増えたことで近距離移動の需要が高まるなど、交通課

題の解消がますます重要になっており、コミュニティの創出や持続可能なまちづくりに貢献していきます。

KDDIは、モビリティサービスと通信を掛け合わせることで、地方・都市の社会課題解決と新たな移動体験を提供し、交通業界のDX化を支援します。

☑ モビリティサービスと通信を掛け合わせ、ワンマイルの自由な外出を支える

☑ ちよいのりサービス「mobi」合併会社の事業開始



高知県日高村「村まるごとデジタル化事業」による地域活性化

KDDIは、高知県日高村とともに、スマートフォンを使った公的サービスの質向上や地域のコミュニケーション活性化に取り組む「村まるごとデジタル化事業」を推進しています。



本事業の一環として、住民のスマートフォン普及率100%を目指していきます。スマートフォンの出張販売および利用促進支援や、シニア世代を含めたあらゆる世代がスマートフォン

を使いこなし、より便利な生活を送るための支援を実施するなど、スマートフォンの利活用促進を通じて、住民の安全や健康、地域活性化を支えるとともに、誰もがデジタルの恩恵を受けられる社会の実現を目指していきます。

☑ 人口約5,000人、高齢者率43%の村を、スマホ普及率100%に

☑ 高知県日高村、チェンジ、KDDI、「村まるごとデジタル化事業」を共同で推進する連携協定を締結

誰でも手軽に使える金融サービスによる金融格差の解消

KDDIの金融持株会社auフィナンシャルホールディングスでは、銀行、証券、クレジットカード、生命保険、損害保険等さまざまな機能を有しており、複雑化、多様化する金融システムにおいて、お客さまの身近な存在として、スマートフォンを起点とし、いつでも、どこでも、誰でも手軽に利用できる、さまざまなニーズに対応した利便性の高い金融サービスを提供しています。

オンラインやオフラインなど日常の消費活動に加え、家計診断やライフプラン診断機能で効率的な資産管理機能の提供を通じ、投資

やローン、貯蓄などさまざまなライフステージに応じたお客さまとの長期間にわたる取引を可能とすることで、強固なエンゲージメントの構築に取り組んでいます。

また、ITリテラシーによる利便性に格差が生まれにくいよう、スマートフォンで完結するわかりやすいサービス設計をするとともに、金融リテラシー向上にも貢献しています。

☑ auフィナンシャルホールディングス株式会社

総務省事業と連携したスマホ教室で、高齢者など地域住民のデジタルデバイドを解消

KDDIは2022年5月20日、総務省の「令和4年度 利用者向けデジタル活用支援推進事業」の事業実施団体として22.3期に引き続き採択されました。マイナンバーカードの申請・利用方法や新型コロナウイルスワクチン接種証明書の発行方法など、スマートフォンで行える行政手続きに関する講座（スマホ教室）を通じ、高齢者などのデジタル活用における不安の払拭とデジタルデバイド解消に取り組み、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会の実現を目指します。



☑ au スマホ教室

地域と社員を“つなぐ”コミュニティ活動

人口減少・高齢化による地域づくりの担い手不足が大きな社会課題となる中、地域と多様に関わることで新たな変化を生み出す「関係人口」と呼ばれる地域外の人材に注目が集まっています。KDDIでは、「社員の関係人口化と地域への貢献」を後押しすべく、社員に対する活動の場の提供を進めています。

2020年7月、「地域を元気にしたい」という思いをもつ有志の社員による地域応援コミュニティとして「地域サポーター」制度を立ち上げました。当初は、業務外の時間を活用して活動を行っていましたが、23.3期からは、KDDIが目指す姿である「お客さまに一番身近に感じてもらえる会社」の実現にむけ、業務の一環としての活動も開始しています。

具体的な活動としては、地域共創に関する社員向け勉強会や地域サポーター間の交流会の開催、現地訪問での農作物収穫体験や社内スペースを活用した地産品マルシェの開催等、地域とつながり、地域の方々に貢献し得る多様な企画を行ってきました。

地産品のマルシェでは、地域サポーターの活動に参加していない社員にも本取り組みを知ってもらえる良い機会となり、地域サポーター活動への共感の輪が着実にひろがっています。

兵庫県、広島県、長野県の3県から始まった活動ですが、2022年には社員の声により福岡県、北海道へも拡大。現在は5つの地域ごとに約100名を超える社員がサポーターとして登録し、延べ640名が活動しています。



長野県飯綱町にて共同オーナーになった、りんごの木の収穫体験を実施



地域サポーターが、地域のまちづくりに取り組む会社の活動について学ぶ様子（長野県飯綱町にて）

マテリアリティ
2
提供価値④ **グローバルでの地域・経済格差の解消**

通信事業を通じて、
新興国の社会課題解決と
経済発展に貢献していく

執行役員常務
グローバルコンシューマ事業本部長
曾雌 博之



**新興国の安全で豊かな社会の実現のために、
地域・経済格差を解消していく**

先進国と新興国の間のみならず、新興国の中でも格差が存在します。KDDIは、通信サービスという社会インフラや通信周辺サービスの整備・拡充を通じて、新興国における地域・経済格差の解消に貢献できると信じています。モンゴルやミャンマーでの長年の取り組みにより、ウランバートルやヤンゴンといった都市圏における4Gサービスは、東京と遜色のない、アジアトップクラスの高品質な通信環境を実現しています。モンゴル事業の開始は1996年。当時の携帯普及率はわずか0.4%でしたが、現在は138%にまで拡大しています。ミャンマーは2014年より、住友商事と共同出資するKDDI Summit Global Myanmar Co. Ltd.を通じて、通信ライセンスを有しているミャンマー国営郵便・電気通信事業体 (Myanma Posts & Telecommunications) に対するサポートを開始し、2013年には13%であった携帯普及率が2021年は126%まで伸長し、全ての国民が携帯電話を利用できる環境になりました。

**新興国での現地雇用を創出し、
事業立ち上げから現地に根差した取り組みを継続**

長期にわたり、現地に根差した事業を展開・発展させてきた経験・実績そのものがKDDIの強みです。多額の設備投資やランニングコストを必要とする事業ですが、現地のお客さまが無理なく利用できる価格設定でサービスを提供し、事業収益を設備投資に回し、さらに質の高いサービスにつなげていく循環をモンゴルとミャンマーで確立してきました。また、現地の方々と現場で一緒に取り組むこと

で、現地視点で自律的に事業運営できるように注力しています。モンゴルでは1,700名超、ミャンマーでは、1,300名超の従業員のほとんどが現地雇用です。高い能力を持つ現地スタッフとともに、生活に欠かせない通信インフラの維持に努めています。

**さらなる取り組みで、経済発展・国民生活の質の向上に
貢献していく**

携帯電話の普及により、モンゴルやミャンマーの経済発展、国民生活の質の向上に貢献できたと考えていますが、教育格差や水問題など新興国ならではの課題はまだ山積しています。モンゴルでは、13歳以下向けのリーズナブルな通信サービス「Stars」の提供に加えて、国際NGOであるWorld Vision Mongoliaや教育科学省、ユニセフとともに、コロナ禍の学習を支援する「Smart Education」プロジェクトに取り組み、インターネット環境やスマートフォンがないなどを理由に、教育サービスを受けられず学習が遅れる可能性がある子どもたちに平等な教育機会を提供しています。また、モンゴル政府が掲げるITデジタル分野の産業振興において、若年層の育成面で貢献すべく、KDDIのリサイクルPCをモンゴル国内各地域の公立学校や行政施設に提供する活動を継続しています。

ミャンマーでは、水問題の解決に向けて、生活用水へのアクセスが困難な村に井戸の整備を行う「Clean and Sustainable Water Program」などにも取り組んでまいりました。

これからも、新興国において現地主導でのさまざまな取り組みを通じて、社会・環境への貢献と事業伸長の好循環を創出していきたいと考えています。



提供価値 ④

グローバルでの地域・経済格差の解消

[サステナビリティ中期目標 (23.3期-25.3期)]

ミャンマーにおけるグローバル事業の拡大
従業員の安全確保と、新興国の国民の人権を
尊重し、国民の生活に不可欠な社会インフラの
維持に取り組む

モンゴルにおける通信を活用した教育や次世代の育成
次世代を担う13歳以下向け通信サービス「Stars」
加入者数 (累計) **18**万人

[具体的な取り組み]

- ▶ **誰もが利用できる高品質な通信環境の提供**
- ▶ **新興国の経済発展を担う次世代デジタル人材の育成**
- ▶ **外部パートナーとの協働による、教育格差などの社会課題の解決**

[強み]

- **現地に根差した通信事業を展開・発展させてきた経験・実績**
- **高い能力を有する現地雇用スタッフ**
- **通信と周辺サービスの拡大による課題解決ノウハウ**

[リスク]

- **新興国の社会情勢の不安定化**
- **自立的・持続的な経済発展の実現**

[機会]

- **デジタルサービスのさらなる普及**
- **通信・IT技術 (5G、IoT、xR、AI等) の発展**

[社会課題]

先進国と新興国間、または新興国内における地域・経済格差

2 安心安全で豊かな社会の実現 ▶ 提供価値④ グローバルでの地域・経済格差の解消

モンゴルにおける事業展開

モンゴルの人口は約300万人、国土は日本の約4倍。この広大な国に通信サービスを提供するべく、1996年に同国の現地法人であるモビコムを立ち上げて通信事業を開始し、以来26年間、同国最大の総合通信事業者として通信・IT業界を牽引してきました。

同国初のモバイル通信サービスを提供開始以降、2009年に3Gサービス、2016年に4G LTEサービスを導入し、4Gの無線基地局は、2016年時点の60局から、2020年は1,000局まで拡大し、モビコムのシェアは国内No.1を堅持しています。また、2018年に同国初となるE-moneyライセンスを取得し、モバイル電子マネー「monpayアプリ」により、決済やローンサービス等を提供しています。

KDDIの人財交流プログラムにおいて、モビコムの社員は、無線通信技術やITセキュリティに関する業務等に従事しており、モンゴルに帰国後、日本で身につけたスキルを活かし、質の高い通信サービスの提供に貢献しています。

今後も、同国の通信インフラの発展に寄与し続けるとともに、モンゴル国民の皆さまの生活基盤の発展・向上を支え続けていきます。



モビコムショップの体験ブース

モンゴルでコロナ禍の学習を支援する「Smart Education」プロジェクト

KDDIの連結子会社であるMobiCom Corporation LLC (モビコム) は、CSR活動の一環として、子どもの支援活動を行う国際NGOであるWorld Vision Mongoliaや教育科学省、ユニセフと連携し、「Smart Education」プロジェクトをモンゴル全国で実施しています。モンゴルでは新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、6割以上の授業がオンラインとなりましたが、18万人の子どもたちがスマートフォン等のデバイスを持てないことから、オンライン授業を受けられず学習が遅れる可能性がありました。このため、子どもたちに平等な教育機会を提供することを目的に「Smart Education」プロジェクトを開始しました。2021年はモンゴル全国の8~13歳の生徒1,320人にスマートフォンや3GBのデータ利用が可能な通信パッケージを贈呈しました。2022年は、さらに2,000人の子どもたちがプロジェクトに参加しました。



プロジェクトに参加した子どもたち

13歳以下向け通信サービス「Stars」

「Stars」は、13歳以下を対象としたモビコムの通信サービスです。両親が子どものスマートフォンに通信料をチャージできるなど、親子ともに安心して使いやすいサービスを提供しています。

「Smart Education」プロジェクトとの相乗効果により、地域・経済格差による教育機会の不平等の解消に貢献するため、25.3期末には18万人のご加入をいただくことを目標としています。

次世代を担うMPT 職員への研修

KDDIは、これまで、MPT職員を対象に長期研修プログラムを実施し、ミャンマーにおけるお客さま満足度と通信品質のさらなる向上をサポートしてきました。本プログラムでは、KDDI社員が長年の通信事業で培ってきた高度なネットワーク技術、および営業・業務オペレーションに関する知識・ノウハウを研修生に伝えています。研修生はミャンマーに帰国後、日本で身につけたスキルを活かし、同国の発展に貢献しています。

新興国における水問題への取り組み

W.A.S.H.Project (モビコム)

国際NGO World Vision Mongoliaと協力し、上下水道インフラがない地域の学校への水洗トイレや洗面台の設置などを行い、衛生環境の整備に取り組んでいます。

Clean and Sustainable Water Program (ミャンマー)

清潔な生活用水へのアクセスが困難な水ストレス地域の村で井戸の整備を実施し、村の公衆衛生の向上に寄与しています。



KDDI財団による国際協力事業

KDDI財団では、コロナ禍で変容する社会課題に柔軟に対応し、ICTの利活用を通じて途上国の持続的な発展に寄与することを目的に、海外人財育成、デジタルデバйд解消プロジェクト、教育文化支援活動を実施しています。

海外人財育成

1957年より開発途上国からの研修員を対象とした情報通信に関する技術研修を企画・実施し、これまで144か国、6,000名以上が受講しました。

デジタルデバйд解消プロジェクト

APT (アジア・太平洋電気通信共同体) のプロジェクトを通じて、デジタルデバйдの解消に貢献するため、現地政府機関と連携しながら各プロジェクトを進めています。



ベトナムでの災害用ドローンのフィールドテスト

途上国教育文化支援

子どもたちの可能性を引き出し、未来を担う人材育成を目的として、カンボジアでは学校建設や英語やパソコン教室などの教育支援および伝統芸能の継承、ミャンマーでは美術や音楽を学ぶプライベートスクールの支援を実施しています。そのほか、ネパールではロボットプログラミングなどのICTを活用した教育支援など、各国でオンラインの活用や支援の現地化を進めています。

KDDI財団 国際協力事業



ネパールでのロボットプログラミング教育